|  |
| --- |
| **学校経営推進費　評価報告書（最終）** |
| **１．事業計画の概要** |  |  |  |
| **学校名** | 大阪府立千里青雲高等学校 |
| **取り組む課題** | 授業改善への支援（生徒の学力の充実） |
| **評価指標** | １ 外部機関の客観的学力診断テスト（ベネッセ「スタディサポート」）における生徒学力レベルの向上２ 国公立大学及び難関私立大学（関関同立）延べ合格者数の増加３ 授業アンケート、学校教育自己診断における生徒の授業満足度の向上４ ICT（特にプロジェクター）稼働率の向上、生徒のICT（特にプロジェクター）を活用した発表回数の向上 |
| **計画名** | 「ともに学び、ともに育つ　未来への階段プロジェクト」～先生・生徒がICTで表現する学校づくり |
| **２．事業目標及び本年度の取組み** |  |  |  |
| **学校経営計画の****中期的目標** | １　自らの進路を切り開くことのできる確かな学力の育成（１）主体的・対話的で深い学びの実現をめざした授業を行う。　・自ら授業力向上に努めるだけでなく、相互授業見学、公開授業、研究協議、研修等により、授業改善に努める。　・ICTを活用した授業など各種工夫を取り入れた魅力ある授業をつくる。２　自尊感情、自己肯定感や探究心を育み、学びを深める教育活動の実践（１）学校行事や部活動を通じて主体性、協同性、コミュニケーション力など人間関係力の育成を図る。　・共生推進教室の生徒と総合学科の生徒との交流の機会を持ち、インクルーシブ教育の推進を図る。　・学校行事や部活動を生徒主体で運営することにより、自ら課題を発見し協働しながら解決していく力を育む。（２）ボランティア活動・地域交流への取組みを促し、自己肯定感を育む。（３）国際交流を推進し、国際的な視野を育み、異文化理解を深める。 |
| **事業目標** | ① 今年４月の調査において昨年度、授業でICT活用教員が56％に対し「もっと多くのプロジェクターが設置された場合、利用したい」と回答した教員は81％にのぼった。こうした教職員の熱い思いを実現するため、全HR教室にプロジェクターを据えつけ、ICT活用による授業の工夫改善を強力に進め「教員の授業力向上」につなげる。【機材不足が最大の問題となっている（移動式プロジェクター９台、タブレット３台のみ）】② 教材の視覚化を通して「充実した質の高い、わかりやすい授業」を追求し、授業満足度を現状51％（R１年度実績）から３年後には75％以上とする。③ 教科や総合的な探究の時間での調べ学習に活用するほか、共生推進教室生と総合学科生による協働学習の成果発表にも活用し、生徒の興味関心、学習意欲、自己肯定感を高めるとともに、豊かな表現力も備えるバランスのとれた「学力の向上」を図ることで、国公立大学・関関同立大合格者を３年後には40名以上にする（R２年度入試結果19名）。以上を全教職員あげての事業目標として設定する。 |
| **整備した****設備・物品** | EPSON液晶プロジェクター19台（壁掛金具・設置・調整経費込み）教員用タブレット３台 |
| **取組みの****主担・実施者** | 主担者： ICT活用推進委員会（教頭、情報科教諭２名、教務部１名、有志）授業研究委員会（校長、教頭、首席、各教科主任）実施者： 全教員 |
| **本年度の****取組内容** | ・ ICT活用推進委員会が年間の取組計画等を提示（４月）・ ICT機器活用事例資料を作成し、職員会議で配付（４月～５月）・ ICT機器を活用した授業実践（通年）・ 教科ごとのICT機器活用事例研修（７・８月）・ 教員相互の授業見学（６月・10月、11月）・ 共生推進教室生と総合学科生がICT機器等を活用した交流会を実施（７月・12月）・ 生徒がICTを活用して総合的な探究の時間の学習成果報告（１～２月）・ 生徒がICTを活用して近隣の幼稚園、小中学校、大学等へ千里青雲高校での教育実践 を発信（１～２月）・ 生徒が全国規模のプレゼンテーション大会へ参加し、上位入賞をめざす（４～12月）・ 授業アンケート及び学校教育自己診断で効果検証し、委員会及び各教科による次年度の 計画案検討（２月）・ ICT活用推進委員会が年間の取組計画等を提示（４月）・ ICT機器活用事例資料を作成し、職員会議で配付（４月～５月）・ ICT機器を活用した授業実践（通年）・ 教科ごとのICT機器活用事例研修（７・８月）・ 教員相互の授業見学（６月・10月、11月）・ 共生推進教室生と総合学科生がICT機器等を活用した交流会を実施（７月・12月）・ 生徒がICTを活用して総合的な探究の時間の学習成果報告（１～２月）・ 生徒がICTを活用して近隣の幼稚園、小中学校、大学等へ千里青雲高校での教育実践を 発信（１～２月）・ 生徒が全国規模のプレゼンテーション大会へ参加し、上位入賞をめざす（４～12月）・ 授業アンケート及び学校教育自己診断で効果検証し、委員会及び各教科による次年度の 計画案検討（２月） |
| **成果の検証方法****と評価指標** | １　「スタディーサポート」のGTZ　B２レベル以上が生徒全体の55％以上になるようにする。２　国公立大学および関関同立大延べ合格者数40名以上３　・授業アンケートで「授業に興味・関心を持つことができた」「授業を受けて、知識や技能が身についた」の各項目の平均値を3.60以上・学校教育自己診断で「学習環境に満足している」という生徒の満足度を75％以上４　・教員のICT活用者を前年度より上回ること・生徒のICT活用発表回数が前年度を上回ること |
| **自己評価** | １　３年生「スタディーサポート」英数国のGTZ　B２レベル以上は生徒全体の37％で２ポイント減少となった。 （△）２　国公立大学および関関同立大延べ合格者数（浪人生含む）は46名【国公立２名（琉球大学）】関関同立44名（関西学院大１、関西大31、立命館大10、同志社大２）】で目標を達成できた。 （◎）３　・授業アンケートで「授業に興味・関心を持つことができた」の平均値が3.18で昨年と同数値。「授業を受けて、知識や技能が身についた」の平均値が3.29で昨年と同数値。目標は達成できなかった。 （△）・学校教育自己診断で「学習環境に満足している」という生徒の満足度は53％で目標は達成できなかった。 （△）４　・教員のICT活用者は全教員の93％で１ポイント増 （○）・生徒のICT活用発表回数1,203回と昨年より約200回減となり目標を下回った（△） |
| **事業のまとめ** | ・３年間で教員のICT使用率は15％から93％へと飛躍的に伸びた。・本事業をきっかけとして、本事業と新型コロナ対策学校再開支援事業等により、全普通教室と一部の特別教室にプロジェクターを設置することができた。また、教員用端末（教諭用、講師用とも）を１人に１台を配付することができた。これにより、本校の学習指導ICT化を一気に推進できた。・授業でのプロジェクターによる視覚教材の使用が活発になることで、生徒の理解を深めることができた。・プロジェクターが各教室に設置されたことにより、生徒がプレゼンテーションを行う機会が大幅に増加し、生徒の言語活動の活性化に大いに役立ち、生徒の表現力の伸長につながった。 |